



「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム第2回情報発信会 「デジ活」中山間地域セミナー

政策紹介③農林水産省

農業生産基盤情報通信環境整備事業

令和8年1月

農林水産省農村振興局地域整備課

農業生産基盤情報通信環境整備事業

令和8年度予算概算決定額 655百万円（前年度－）
〔令和7年度補正予算額 220百万円〕

<対策のポイント>

農業者が減少する中、生産性の向上、生産コストの低減に向け、**農業水利施設等の管理の省力化・高度化**や**スマート農業の実装**を推進するとともに、**地域活性化を促進**するため、農村地域における**情報通信環境の整備**を支援します。

<事業目標>

情報通信環境の整備に取り組む地区（約100地区〔令和11年度まで〕）

<事業の内容>

1. 計画策定事業

- ① 計画策定支援事業
情報通信環境に係る調査、計画策定に係る取組を支援します。また、情報通信分野の知見を持つ人材を育成する取組を支援します。
- ② 計画策定促進事業
事業を進める中で生じる諸課題の解決に向けたサポート、ノウハウの横展開等を行う民間団体の活動を支援します。

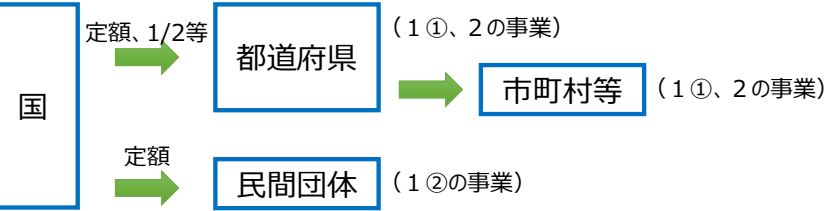
2. 施設整備事業

- ① 農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信施設及び附帯設備の整備を支援します。
- ② ①の情報通信施設を地域活性化に有効活用するための附帯設備の整備を支援します。

【実施要件】

- ・事業実施計画を策定していること（1、2の事業）
- ・総事業費200万円以上 等（2の事業）

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】 農村振興局地域整備課（03-6744-2209）

「ICT」で 農業が進む、農村が変わる。

ICT(情報通信技術)を活かして、
農業農村や地域のお困りごとを解決できるかもしれません。
地域の皆様の情報通信環境整備に関する取組を、
「農業農村情報通信環境整備 準備会(事務局 農林水産省)」が
様々な形でサポートしていきます。

携帯電話サービスの届きにくい地域でも、目的に合った通信環境を整備することで、以下のような機器を設置・操作できます。



水田管理センサー

- ・圃場の見回りの省力化
- ・水管理の遠隔操作



ため池遠隔監視装置

- ・水位の遠隔監視
- ・水門開閉の遠隔操作



鳥獣害センサー

- ・害にかかると
スマートフォンに通知



環境モニタリングシステム

- ・栽培環境を数値管理化
- ・気温、湿度、土壌水分等の管理

『準備会』ではさまざまな情報・支援を行っています。ぜひご活用ください！



まずは情報収集

ホームページ

実際に情報通信環境整備に取り組んだ
地区の事例や関連するイベント開催情報・
資料の公開などを行っています。
ご入会いただくと、会員専用ページ限定の
資料・動画などが閲覧・ダウンロード可能です。
会員限定メールマガジンでも情報配信中。



より一層知識を深める

セミナー、研修会、講習会

情報通信環境整備の必要性や先進事例を紹介する
オンラインセミナーのほか、先進地域の現地視察会も開催。
(非会員も参加いただけます。)
情報通信に関する基礎知識の習得等を目的とする
ユーザー会員向けのオンライン研修会、
個別地区支援のノウハウの習得等を目的とする
サポート会員向けのオンライン講習会も開催。(会員限定)



地域課題に沿った、より手厚い支援

個別地区支援

地域課題を抱え事業化を検討している
ユーザー会員に対し、
サポート会員で編成された支援チームにより、
現地調査等を行いつつ、
ソリューションの提案等を行い、
事業化のための概略構想の策定を支援します。



事例紹介ページ



オンライン研修会の様子



自動走行農機の実演



現地調査の様子

ご入会の受付、お困りごとのご相談などお気軽にお問い合わせください！

ご入会の受付
お問い合わせ

事務局：農林水産省 農村振興局地域整備課
Email: nntsushin_jyunbikai@maff.go.jp TEL: 03-6744-2209

ホームページで
情報発信中！

<https://nn-tsushin.jp/>





農業農村情報通信 環境整備準備会



ICTで解決できる
課題の選抜



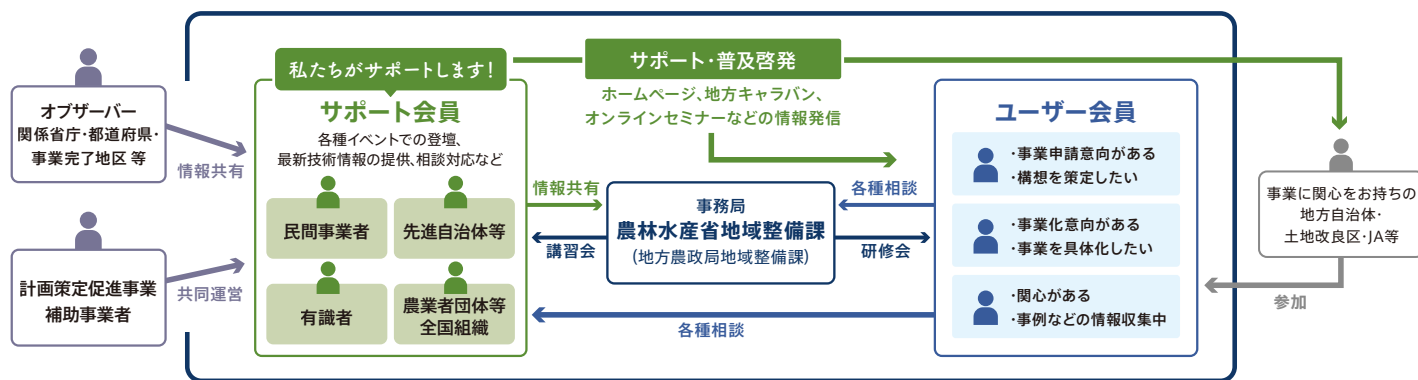
最適な
情報通信環境
の選択



スマート農業
技術の
マッチング

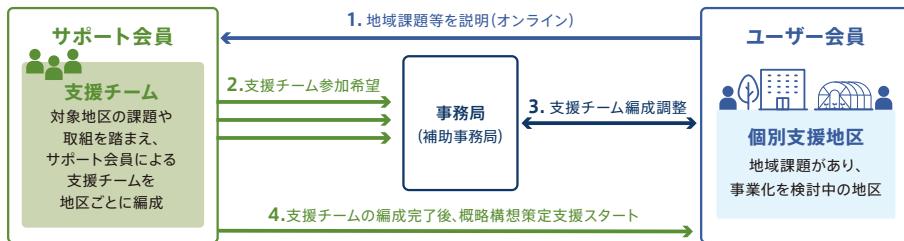
専門家集団の『サポート会員』と連携して支援します。

農林水産省が事務局となり、農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者や先進自治体等と連携し、農業農村における情報通信環境の整備のための技術的サポート等を行います。



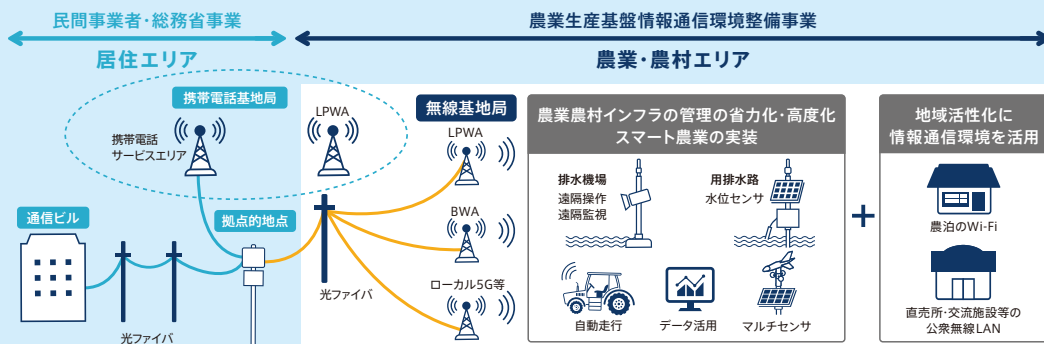
「個別地区支援」のご紹介

- ✓ 応募地区は地区概要や抱えている地域課題について、サポート会員向けに説明いただきます。(地区募集は年に1回)
- ✓ 説明会開催後、サポート会員に対しサポートチーム参加の募集(とりまとめ役1社、サポート役複数社(令和6年度平均8社))を行い、地域課題の解決のために自社の技術を提案できるサポート会員の応募によりサポートチームを編成します。
- ✓ 現地調査や打ち合わせ、検討結果を踏まえた地域課題の解決につながる技術提案、サポートチームのとりまとめ役が各社提案をとりまとめ、概略構想の策定を支援します。



「農業生産基盤情報通信環境整備事業」のご紹介

- ✓ 農業農村インフラの管理の省力化・高度化や、スマート農業の実装等に必要となる情報通信環境の整備について、調査・計画づくりから施設整備までを一体的に支援します。
- ✓ 最適な情報通信環境を構築するため、地域の条件を踏まえた通信技術を柔軟に組み合わせることが可能です。



ご入会の受付
お問い合わせ

事務局：農林水産省 農村振興局地域整備課
Email: nntsushin_jyunbikai@maff.go.jp TEL: 03-6744-2209

ホームページで
情報発信中!

<https://nn-tsushin.jp/>



1. サポート会員 (193団体)

(民間事業者) 【172社】

- ・アイアグリ株式会社
- ・株式会社アイエスイー
- ・株式会社ICTサポート
- ・株式会社IHI
- ・愛知時計電機株式会社
- ・株式会社アイ・ティ・シー
- ・株式会社IT工房Z
- ・アイテック阪急阪神株式会社
- ・AITOYA株式会社
- ・アイフォーコム株式会社
- ・AGRIST株式会社
- ・株式会社Agriee
- ・株式会社朝日ラバー
- ・アジアプランニング株式会社
- ・株式会社アシストユウ
- ・株式会社アズマ
- ・株式会社ARIAKE
- ・and株式会社
- ・株式会社イーエス・ウォーターネット
- ・株式会社イ・エス・エス
- ・いであ株式会社
- ・イーマキーナ株式会社
- ・株式会社イーラボ・エクスぺリエンス
- ・株式会社インターネットイニシアティブ (I I J)
- ・株式会社インターリージョン
- ・株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
- ・合同会社ヴォール
- ・エクシオグループ株式会社
- ・株式会社エスコネクト
- ・株式会社荏原電産
- ・株式会社エヌ・シィ・ティ
- ・NECネットエスアイ株式会社
- ・NECプラットフォームズ株式会社
- ・エヌエスティ・グローバリスト株式会社
- ・NTCコンサルタンツ株式会社
- ・株式会社NTTアグリテクノロジー
- ・株式会社NTTデータカスタマサービス株式会社
- ・株式会社NTTドコモビジネス株式会社
- ・株式会社笑農和
- ・株式会社MMラボ
- ・エルスピーナヴェインズ株式会社
- ・特定非営利活動法人EnVision環境保全事務所
- ・沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社
- ・株式会社Omusubi Tech
- ・株式会社OCC
- ・株式会社オートマイズ・ラボ
- ・花王株式会社
- ・カナデビア株式会社
- ・関西ブロードバンド株式会社
- ・技建開発株式会社
- ・キタイ設計株式会社
- ・京セラ株式会社
- ・株式会社クボタ
- ・株式会社クボタケミックス
- ・株式会社クリエイティブ ネクスト デザイン
- ・グローバル株式会社
- ・KDDI株式会社
- ・株式会社恒河技術
- ・株式会社構造計画研究所
- ・株式会社国際電気
- ・コニカミノルタジャパン株式会社
- ・小峰無線電機株式会社
- ・サイレックス・テクノロジー株式会社
- ・サグリ株式会社
- ・山陰ケーブルビジョン株式会社
- ・株式会社三技協
- ・三信電気株式会社
- ・サンスイコンサルタント株式会社
- ・サンテレホン株式会社
- ・株式会社三祐コンサルタンツ
- ・株式会社CCJ
- ・四国通建株式会社
- ・ZIP Telecom株式会社
- ・株式会社JVCケンウッド
- ・シャープ株式会社
- ・株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック
- ・株式会社上智
- ・株式会社新福島産業創生プロデュース
- ・スタッフ株式会社
- ・西部電気工業株式会社
- ・株式会社誠和
- ・セリングビジョン株式会社
- ・双日九州株式会社
- ・ソフトバンク株式会社
- ・SBテクノロジー株式会社
- ・株式会社Task
- ・株式会社第一システムエンジニアリング
- ・株式会社ダック
- ・玉島テレビ放送株式会社
- ・一般社団法人地域総研
- ・株式会社中電工
- ・株式会社ちゅぴCOM
- ・THK株式会社
- ・ティーエヌブリッジ株式会社
- ・株式会社ティデイー
- ・デジタルビズ
- ・株式会社電信
- ・株式会社DEN農
- ・株式会社トーエネック
- ・東京計器株式会社
- ・東芝情報システム株式会社
- ・東洋エンジニア株式会社
- ・東洋計器株式会社
- ・株式会社栃木シンコー
- ・TOPPAN株式会社
- ・株式会社AAA
- ・豊橋ケーブルネットワーク株式会社
- ・特定非営利法人ドローンエイド
- ・株式会社ナカヨ
- ・ナシュア・ソリューションズ株式会社
- ・南国殖産株式会社
- ・西日本電信電話株式会社 (NTT西日本)
- ・ニシム電子工業株式会社
- ・株式会社ニソール
- ・株式会社日水コン
- ・日鉄ソリューションズ株式会社
- ・株式会社日放電子
- ・日本アンテナ株式会社
- ・日本工営エナジーソリューションズ株式会社
- ・日本工営株式会社
- ・日本コムシス株式会社
- ・日本振興株式会社
- ・日本電気株式会社 (NEC)
- ・日本農林資源開発株式会社
- ・日本無線株式会社
- ・ネットワンシステムズ株式会社
- ・株式会社農林中金総合研究所
- ・株式会社ハイドロヴィーナス
- ・株式会社ハートネットワーク
- ・パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社



1. サポート会員（つづき）

- ・パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション株式会社
- ・株式会社ハフト
- ・パブリック設計株式会社
- ・株式会社HAL
- ・阪神ケーブルエンジニアリング株式会社
- ・阪神電気鉄道株式会社
- ・株式会社阪南コーポレーション
- ・東日本電信電話株式会社（N T T 東日本）
- ・PicoCELA株式会社
- ・ビジネス相談所
- ・ひまわりネットワーク株式会社
- ・姫路ケーブルテレビ株式会社
- ・株式会社farmo
- ・株式会社フォレストシー
- ・富士通株式会社
- ・株式会社富士通鹿児島インフォネット
- ・富士通Japan株式会社
- ・株式会社富士通総研
- ・株式会社FLIGHTS
- ・有限会社ブライト・シティ・ジャパン
- ・プライマル株式会社
- ・PLANT DATA株式会社
- ・古河電気工業株式会社
- ・ベシス株式会社
- ・ベジタリア株式会社
- ・株式会社ほくつう
- ・マクセルフロンティア株式会社
- ・マスプロ電工株式会社
- ・松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社
- ・丸紅情報システムズ株式会社
- ・三菱電機株式会社
- ・株式会社ミライト・ワン
- ・名菱電子株式会社
- ・株式会社ユニオン
- ・株式会社U'eyes Design
- ・株式会社ライスワーク
- ・株式会社流通研究所
- ・合同会社ローディーネット
- ・株式会社ワイズ技研
- ・若鈴コンサルティング株式会社
- ・渡辺パイプ株式会社

（地方公共団体） 【4団体】

- ・岩見沢市（北海道）
- ・射水市（富山県）
- ・塩尻市（長野県）
- ・袋井市（静岡県）

（団体等） 【18団体】

- ・全国山村振興連盟
- ・全国農業協同組合中央会
- ・全国農業協同組合連合会
- ・全国水土里ネット（全国土地改良事業団体連合会）
- ・地域BWA推進協議会
- ・国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門
- ・国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 スマート農業施設供用推進プロジェクト室
- ・国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所
- ・国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）
- ・一般社団法人農業土木機械化協会
- ・一般社団法人 農業農村整備情報総合センター
- ・北海道土地改良事業団体連合会
- ・青森県土地改良事業団体連合会
- ・岩手県土地改良事業団体連合会
- ・東京都土地改良事業団体連合会
- ・山口県土地改良事業団体連合会
- ・鹿児島県土地改良事業団体連合会
- ・宮崎県土地改良事業団体連合会

2. ユーザー会員（109団体）

- （地方公共団体） 【68団体】
- （土地改良区） 【29団体】
- （その他団体） 【12団体】

3. オブザーバー

- ・総務省

4. 事務局

- ・農林水産省（農村振興局地域整備課）



農業農村情報通信
環境整備準備会